

平成29年度

公立大学法人会津大学の業務の実績に関する評価結果

平成30年8月

福島県公立大学法人評価委員会

公立大学法人会津大学の平成29年度業務の実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップのもと、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の最後の事業年度となる平成29年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（221項目）

「A：年度計画を上回って実施している」	44項目（19.9%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	173項目（78.3%）
「C：年度計画を下回って実施している」	4項目（1.8%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0.0%）

同法人においては、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、教育、研究、地域貢献及び国際交流等に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興に寄与するため、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学及び幼児教育学の専門性を活かした取組を推進し、産業の創出や雇用の拡大に貢献するなど、社会的にも大いにその評価を高めている。

1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材の育成、「先端情報科学研究センター（CAIST）」のクラスターにおける大型プロジェクトへの参画や共同研究の実施、プログラミング部門において参加者が過去最高となった「パソコン甲子園2017」（第15回記念大会）の開催、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業による留学やインターンシップなど、本学の特徴を活かした様々な取組を実践し、広く国内外に発信し続けていることについて高く評価できる。

また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興を目的として設置した「先端ICTラボ」を産学官連携の拠点、そしてイノベーション創出の場として活用し、企業等との連携強化を図るとともに、イノベーションコースト構想の実現に向けて県内外企業との共同研究・開発を行う「ロボットバレー創出推進事業」を展開、また、県立医科大学との連携による県民健康調査への支援や、女性の活躍とIT企業への人材確保に着目した新たな人材育成事業に取り組むなど、会津大学の持つICT技術や人材育成基盤を通して福島の復興に寄与していることについても評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、専門分野（経営、デザイン、情報、栄養、食品、健康、福祉、保育、幼児教育等）の知識や技術を身につけ、地域に密着し社会貢献のできる職業人の育成、地域活性化センターを中心とした地域の産学民官との協働・連携による地域振興への貢献、進行する少子化の中での優秀な学生確保に向けた取組や進路支援、学生参画型実学・実践教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、派遣講座の開講に積極的に取り組んでおり、評価できる。

とりわけ、地域活性化センターにおいて、地方振興局や市町村と連携し、健康づくりや地域の活性化などの地域課題の解決に取り組んだことは、大いに評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

(四大)

- アドミッションポリシーに適合する学生を確保するため、平成28年度から導入した新たな入試選抜方法を継続して実施し定着を図った。
 - ・ 大学入試センター試験5教科7科目を受験するタイプの一般入試
 - ・ 増設した京都会場での一般入試
 - ・ ICTグローバルプログラム全英語コース選抜
- 会津大学進学への動機付けとして、進学相談会や高校訪問を中心とした積極的な広報活動に努め、従来型の一般入試は、志願倍率が中期目標期間で最高の6.2倍となった。
- コンピュータ理工学や社会の進歩に適合した教育・研究の実施に向け、IEEE/ACMのComputer Science Curricula 2013に準じた新カリキュラム及び大学院の教育との継続性・一貫性を高めるための4学期制を、平成30年度から導入することを決定した。
- 新カリキュラム案導入に向けた準備として、学生集会及び教職員説明会を通して新たなカリキュラムの周知を行うとともに、大学院と連結したフィールド（専門領域）制に基づく科目構成を決定した。
- 研究者としての動機付けや、自立した研究者の育成のため、「理系のためのプレゼンテーションセミナー」の開講により発表能力を育成するとともに、海外旅費助成制度を活用した国内・国際会議における論文の投稿、発表を奨励した。
- 世界水準で活躍できる学生の養成に向けた取組として、継続してアメリカのシリコンバレーインターンシップ及び、新規にDNAインターン

シップ（東軟情報学院）を実施し、さらに、次年度以降の事業拡大のための調査を行った。

- 海外拠点であるシリコンバレーオフィスの活用として、大学院新規科目である「ICTグローバルベンチャー工房」を双方向授業として実現した。
- 教員を引き続き国際公募により採用し、国際的な視野で質の高い教育を行える体制を維持した。
- より公正な成績評価を行うため、同一科目を複数の教員で担当する場合においては、教員間で評価基準の統一を図るよう教員に周知するとともに、シラバスに明記すべき成績評価方法等を充実させるよう検討した。
- 学生が活用しやすい先進のコンピュータ・ネットワークシステムを整備するため、最新の情報技術の動向を踏まえ、計算機システムの更新を実施し、最新の教育・研究環境を整備した。
- 成績不振など問題を抱える学生について、継続して学生課職員や教員、学生相談室、修学支援室、就職支援室間で情報共有し、連携を密にすることで、早期発見・支援に取り組んだ。
- 学生の経済的負担を軽減するため、経済的に困窮している学生や、東日本大震災で被災した学生に対して授業料の免除を実施した。
- 学生が国際交流談話室を留学生との国際交流及び情報交換の場として活用した結果、留学生と日本人学生の交流サークル「ハローワールド」が立ち上がるなど学生の自発的な活動を促進した。
- 外国人留学生後援会と連携して、留学生に対する奨学金支給や国民健康保険補助等の生活支援活動の円滑化を図り、また、会津若松市国際交流協会と協力し、日本文化の体験や日本語教育の強化を行った。
- 留学生や日本人学生と南会津町中小屋集落との交流を実施するなど、地域の国際交流に貢献した。

（短大）

- 優れた入学者の確保に向けた取組として、入試・広報センターを新設し、同センターが中心となり、アドミッション・ポリシーを広く公表・周知した。
また、志願者アンケートにより大学 Web ページや高校訪問の効果について検証し、効果的・効率的に広報を実施したことで、減少傾向にあった志願者数が回復した。
- 入学者選抜方法の検証を行い、過去の入学者選抜動向の分析から、特別推薦校変更や評定平均値の変更を実施した。
- 新たに、障がい者の受け入れについて対応方針を決定し、入試委員会で具体的な配慮事項を策定するとともに、別室受験や試験室入口まで介助者の同伴を可とするなどの対応を行い、障がいのある学生に配慮した試験を実施した。
- 学生の履修に役立てるため、成績評価基準と学習到達目標について周知を行うことにより明確化するとともに、成果評価法としてGPAの導

入に向け、次期コンピュータシステムとの連動を検討した。

- 演習などの授業を通して支援することにより、食物栄養学科における栄養士免許資格、NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格及びフードスペシャリスト資格認定試験受験資格について取得希望者の取得率が97.8%となった。
幼児教育学科では保育士資格の取得希望者の取得率が100%、幼稚園教諭二種免許状取得率についても100%であった。
- 卒業研究、全学科対象科目の地域プロジェクト演習等を通じて、学科間の教育連携による研究を実施した。
- 教員や学生の多様な情報機器に対応する学内環境の整備のため、平成30年度から稼働する次期システムの仕様について、新たに学部システムのマルチデバイス対応、入試データと学籍データとの連携強化などを盛り込んだ。
- 平成30年度からの幼稚園教諭を対象とした教員免許状更新講習開設に向け、カリキュラムの策定、教員編成等を行い、予定どおり国への申請を実施した。
- 経済的な理由により修学が困難な学生に対して授業料免除制度の周知を図るとともに、授業料減免を実施した。また、東日本大震災の被災者に対しても授業料減免措置を実施した。
- 学生の悪質商法等の被害やトラブルを防止するため、ポスター掲示などトラブルを未然に防止するための啓発活動を行ったほか、新入生ガイダンスで警察官による防犯指導の講演を実施した。
- 学内のWebサイトで閲覧できる卒業生の進路活動報告や進路活動体験記を、学外からも閲覧できるよう環境整備を実施した。

(共通)

- 四大・短大共に学生や企業ニーズを把握するなど、一層の就労支援に努めたことにより、四大(学部)及び短大では高い就職率を維持し、四大(大学院)においては引き続き就職率が100%となった
- | | | | |
|---------|----|-------|------------|
| 四大(大学院) | 実績 | 100% | (数値目標100%) |
| 四大(学部) | 実績 | 98.1% | (数値目標100%) |
| 短大 | 実績 | 99.3% | (数値目標100%) |

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- コンピュータサイエンス部門、コンピュータ工学部門、情報システム部門それぞれが、コンピュータ理工学部の分野で先導的な研究を進め、特許登録や、賞の受賞などの成果を創出した。
- 先端情報科学研究センター(CAIST)の重点分野としてクラスター立ち上げ、社会のニーズに応える研究を推進し、地域産業の振興を図った。

- ・ 宇宙情報科学クラスターでは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携協定に基づき、宇宙プロジェクトに参加するとともに、気象庁噴火予知連絡会衛星解析グループの一員として、福島県吾妻山などの火山活動の研究を行った。
 - ・ 生体情報学クラスターでは、福島県立医科大学会津医療センターとの共同研究として大腸がんの診断支援に関する研究など、県内外の教育研究機関や医療機関等と連携し、医学・医療分野における研究を促進した。
 - ・ ロボット情報クラスターでは、復興支援に関する取組としてロボットのためのソフトウェアの開発を継続して実施し、29年度は異種複数ロボットの連携について研究・開発を行った
 - ・ クラウドクラスターでは、情報セキュリティ技術に重点を置き、データ保護技術など Web 閲覧における悪性サイトからの防御技術の研究を推進するとともに、産学官連携によるセキュリティ講座の実施等、情報セキュリティ人材育成に努めた。
- 地方創生等に資する研究に取り組むため、戦略的研究費に競争性を取り入れた新たな枠を設定したことで、四大と短大との共同研究も含め多くの応募（応募15件、採択5件）があり、研究の活性化が図られた。

（短大）

- 各学科の教育を深化させるため関連分野の基礎的・応用的研究を実施するとともに、また、地域活性化センターが中心となり、地域実践研究事業を通じて各学科の教員が産学官と連携した事業に取り組み、学生参画型実学・実践教育や、地域課題解決を目指す研究を実施し、地域活性化に努めた。
- 地域実践研究事業のほか、「食行動実態把握調査結果集計・分析業務」や「あいづまちなかアートプロジェクト」等の受託事業を実施するなど、地域特性を踏まえたプロジェクト研究を推進した。
- 競争的研究費を活用して地域課題の共有化及び地域連携を推進するとともに、地域の課題解決に向けた研究を推進し、短大が有する幅広い専門領域群を有効に活用した。

（3）地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

〔平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）〕

（四大）

- 先端ICTラボを産学官連携によるイノベーション創出の場として推進し、平成29年度は会津オープンイノベーション会議（AOI会議）を367回開催した。
- 県内の中学、高校生の学力向上のため、随時模擬授業等を受け入れ、英語や物理科目等の講義を行うなどの支援を行った。
- 県内で事業を展開する株式会社IHIや株式会社ソラミツと連携協定を締結し、AIやブロックチェーンなどの先端ICT技術の研究実証を支

援した。

- 全国高等学校パソコンコンクール（1749名）やコンピュータサイエンスサマーキャンプ（59名）を開催し、県内外の中高生を対象に情報化社会を支えるICT人材の育成を図るとともに、参加した学生を通じて会津大学の魅力を全国に発信した。
- 新たにみちのくの玄関口である白河市と連携協定を締結し、創業支援や人材育成の取組を通じた県南地域への貢献機会を創出した。

(短大)

- 図書館やグラウンドを一般開放し、地域に開かれた大学として学外への利用推進を図った。また、引き続き大熊中学校の教育環境充実のため体育館等施設を開放するとともに、図書室については全生徒に図書館利用証を発行した。
- 地域貢献の取組として、引き続き特別講演会及び公開講座や派遣講座を実施するとともに、高大連携の取組として、福島県立会津学鳳中・高校への講師派遣、山形市立商業高校への遠隔授業を行った。
- 地域課題の解決への取組として、「南会津地域における歴史民俗文化を活用した地域活性化提案に関する研究」、「会津若松市湊地区の地域活性化につながるためのコンテンツ制作」、「地域社会に向けた教育活動としての造形ワークショップの展開」、「特別な教育的ニーズを有する子どもへの読み聞かせ実践活動事業」を実施した。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 協定締結校等、諸外国の大学とのこれまでの交流の実績や今後の展望を踏まえ、重点大学を選定して優先的に交流の拡充を図った。
- シリコンバレー・インターンシップにおいて学生8名を派遣したほか、JASSO留学生交流支援制度の奨学金を活用して学生の経済的負担を軽減するなど、学生の海外留学や研修を支援した。
- 積極的に外国人留学生を受け入れ、留学生に地域との国際交流活動への参加を推奨し、留学生が体験した本県の現状・魅力を留学生のSNS等を通じて国内外に発信した。
- 通訳翻訳業務担当者全員に、外部講師による研修により技術向上を図ったほか、「通訳・翻訳事務ガイドライン」の見直しを行い、通訳・翻訳事務の円滑化を図り、学内の国際関連業務の質の向上を図った。

(短大)

- 食物栄養学科のゼミ生が中心となって「クッキングセミナー」を開催し、会津在住の外国出身者に会津伝統食材及び和食について英語で情報発信を行うなど、国際交流を推進した。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 一般社団法人福島県情報産業協会を含む関連機関と連携して、県内のIT関連企業等に就職を希望する県内全域(県外避難者等含む)の女性に対してプログラミングの技術の学習機会の提供と、就労支援を行う「女性プログラマ育成塾事業」を実施した。
- 県の補助事業である課題解決型人材育成モデル事業やIT起業家育成事業を実施し、会津大学発ベンチャーや学生と協力しICT技術を活用した地域課題の解決を通して人材の育成に取り組んだ。
- 「会津大学ロボットバレー創出推進事業」で、県内企業等と連携し、ハードウェアとソフトウェアを開発し、その研究成果を発表するとともに、研究開発コミュニティの形成を行った。それにより、県内外から高く評価され平成30年度以降も事業の継続が認められた。

(短大)

- 卒業研究ゼミや地域プロジェクト演習などの実学・実践教育を通じて復興課題の解決に取り組める人材育成に努めた。また、大熊町立小・中学校への講師派遣や、グラウンド、体育館の開放を行うなど、大熊町の将来を担う人材の育成を積極的に支援した。
- 復興支援プロジェクトとして「ちいさな黄色い手紙プロジェクト 福島・愛知・ウクライナを結ぶ」を開催し、地域に密着した復興の取組を実施した。

(2) 復興支援のICT活用に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」の課題であるレジリエントな防災・減災機能の強化に基づく研究開発に参画し、災害に強く、安全かつ持続可能な社会構築のための研究を推進した。

(3) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 復興支援に向けて、福島県立医科大学や福島県警察本部、地方自治体と連携し、各種事業に取り組んだ。

- ・ 福島県立医科大学との連携：県民健康調査データ管理について、検討会議委員会及び検討部会に参画。
- ・ 福島県警察本部との連携：福島県警察本部の講習会に講師を派遣し、サイバー空間の脅威に対する課題解決方向性や犯罪捜査と被害防止に関する技術支援を実施。
- ・ 地方自治体等との連携：これまで協定を締結した会津若松市や喜多方市、大熊町教育委員会、郡山市と連携して産業振興や人材育成を実施したほか、新たに白河市と連携協定を締結し、県南地域への復興支援の貢献機会を拡大した。

(短大)

- 県や関係市町村、首都圏の学生等と連携し、奥会津地域の魅力PRなどの取組を通して、原子力災害による風評被害の払拭や豪雨災害からの復興支援に取り組んだ。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 法人の採用方針に基づき計画的な採用を行った結果、事務職員71名中27名が法人職員となった。
- 引き続きスーパーグローバル大学創成支援事業の中で職員英語クラスを実施し、専門能力の高い職員の育成に努めた。
- 大学のグローバル化の推進について、部局長会議でグローバル推進本部の活動状況を報告するなど、組織間の連携強化を図ったほか、平成30年度より執行体制を見直すことを決め、事務の効率化・合理化を図った。
- 平成30年度に予定されているカリキュラムの改定に対応するためのシステム改修を行い、新カリキュラムに適合した履修計画・履修登録を支障なく実施したほか、新カリキュラムの改訂に合わせ、TOEIC対応や留年判定等のシステム改修を行った。

(短大)

- 新たに入試・広報センターを設置し、入試広報嘱託員を中心に高校訪問やオープンキャンパス等広報活動を実施するなど、入試業務と広報業務を総合的に行う体制を確立した。
- 教員の研究費執行等の効率化を図り、研究の成果を高めるため、「教員発注に係る経理執行上の遵守事項」の周知や「研究に直接関連のない経費(スマートフォンの購入、見学先への手土産代等)」の事前承認の徹底を図った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 寄附を広く募るため、地域の民間事業者主体の寄附（学生支援金）の受け入れ体制等を関係者間で調整し、また、資金管理については予算とは別会計で管理できるよう整備した。
- 外部資金による共同研究・受託研究・研究プロジェクトなどの獲得に努め、引き続き、外部資金への応募実績を学内の競争的資金の応募要件にするなど、外部資金の積極的な獲得を促進した。

(短大)

- 「紅翔奨学金事業実施要項」に基づき、寄付金の募集を行った。
- 公募型外部資金に関する情報を随時教員に提供し、科学研究費助成事業に係る説明会の開催等申請に対する支援を行うことで、外部資金の積極的な獲得に努めた。
- 節電行動計画を作成し、節電意識が高まるよう「節電ニュース」の定期的なメール配信、節電状況のグラフの掲示等を実施し、節電目標を大きく上回った。また、ガソリンや灯油、都市ガス等使用量について削減目標を上回った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 研究活動の研究経過や成果の把握に努め、結果については「会津大学シーズ集2017」として取りまとめ、発行した。
- 認証評価機関による、第三者評価を受審し、「大学基準に適合している」との認定を受けた。
- 業務登録システムによる研究・教員紹介データの入力を教員に促し、ホームページにより積極的な情報公開に取り組んだ。

(短大)

- 認証評価機関による、短期大学認証評価を受審し「短期大学基準に適合している」との認定を受けた。
- 教育研究活動等の取組や成果を積極的に情報発信するため、「会津大学短期大学部学術機関リポジトリ」を開設し、研究紀要等の登録・公開を実施した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 教授会・部局長会議において会津大学の行動規範の遵守について説明したほか、12月に教職員に対してメール周知を行い、コンプライアンスの徹底を図った。
- 施設設備の改修・維持管理について、長期保全計画や、施設の定期的な点検の結果を踏まえた年次計画に基づき、計画していた「研究棟南棟屋上防水改修工事等」を実施するなど、経年劣化が進む施設の改修を行った。
- △ 学生・教職員の健康診断受診率100%に向け、啓発活動を強化し取り組んだが達成できなかった。
- 学内のネットワークシステムの更新に当たり、セキュリティの強化を図りながら、教育・研究環境で必要とされるネットワーク環境を構築した。

(短大)

- コンプライアンスの徹底を図るため、教授会において会津大学行動規範の遵守について説明を徹底したほか、服務規律の厳正な保持について、適宜、教授会等で注意喚起を行った。
- 施設設備の改修・維持管理について、保守管理業者の点検に合わせて劣化調査を実施し、また、長期保全計画に基づき改修等工事を実施するなど、劣化が進む施設の改修を行った。
- 消防防災訓練を実施したほか、大災害発生やJアラートによる緊急情報が発信された場合の行動をまとめた「災害対応マニュアル」や「地震発生時の対応ガイド」を周知するなど、災害発生時体制の整備や防災意識の向上を図った。さらに、夜間・休日や学外における「ポケット行動マニュアル」を作成・配付し、常時携帯を呼びかけた。
- 図書館利用者サービス向上のため、図書の実態に努めるとともに、新入生オリエンテーションを活用した利用促進を図った。